

平成 28 年 度

加古川市公営企業会計決算審査意見書

加古川市監査委員

加 監 第 1 2 7 号

平成 2 9 年 7 月 1 4 日

加古川市長 岡田 康裕 様

加古川市監査委員 中西 一人

加古川市監査委員 大塚 隆史

加古川市監査委員 大西 健一

加古川市監査委員 佐藤 守

加古川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 8 年度加古川市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	水道事業会計	
1.	業務実績	2
2.	予算の執行状況	5
3.	経営成績	7
4.	財政状況	14
5.	むすび	18
	《決算審査資料》	20
2	下水道事業会計	
1.	業務実績	30
2.	予算の執行状況	33
3.	経営成績	36
4.	財政状況	43
5.	むすび	47
	《決算審査資料》	49

(注) 以下、文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 消費税の取扱いは、本文の「2. 予算の執行状況」については消費税及び地方消費税込みの額で、それ以外については消費税及び地方消費税抜きの額である。
2. 文中及び各表中の金額は、必要あるもののほか千円単位で表示し、原則として表示単位未満を四捨五入したので、合計額と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
3. 文中及び各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 文中のポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」―――該当数値はあるが単位未満のもの。
「－」―――0、該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの。
6. 類似団体とは、給水人口15万人以上30万人未満の事業体をいう。
7. 原則として「1. 業務実績」から「4. 財政状況」までの文中及び各表中の元号は省略した。

平成28年度 加古川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 加古川市水道事業会計決算

平成28年度 加古川市下水道事業会計決算

第2 審査の実施期間

平成29年5月31日から平成29年6月29日まで

第3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、経営の基本原則に留意しながら審査した。

また、決算諸表の計数について、関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数についても正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。